

第75回SGRAフォーラム・第45回持続的な共有型成長セミナー

東アジア地域市民の対話

国境を超える地方自治体・地域コミュニティ連携構想（LLABS）の 可能性を探る

主催：第75回SGRAフォーラム実行委員会

共催：渥美国際交流財団関口グローバル研究会、桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群
フィリピン大学オープンユニバーシティ

2025 年 4 月 12 日（土） 14：00～17：00

**於・桜美林大学 新宿キャンパス創新館（南館）3階JS302号室
およびオンライン（Zoom Webinarによる）**

言語：日本語・英語（同時通訳）

参加無料

参加には事前登録が必要です。

（最後のページ「参加にあたってのお知らせ」をご参照ください）

趣 旨

地理学的にいえば、「東アジア」は、北東アジア（日本、中国、韓国）と東南アジア(ASEAN加盟国)の双方から構成され、「多様性の中の調和」原則の現出ともいえる「東アジア統合」というASEAN+3（日中韓）のビジョンを共有している。東アジアはこのビジョンに向けて大きな前進を遂げたが、近年中国が関わる出来事がビジョンに向けた地域の進歩を頓挫させていることも否定できない。

国境を超える地方自治体・地域コミュニティ連携構想（Local-to-Local-Across Border Schemes、以下LLABS）は、渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）とフィリピン大学ロスバニョス校（UPLB）経営開発学部（CPAf）のさまざまなコラボレーションとして、フェルディナンド・C・マキト博士が主導する「持続可能な共有成長セミナー」を通じて生まれた。UPLBチームは、フィリピン内務省の地方政府アカデミーと地方自治省のために LLABS研究プロジェクトを実施した。

本フォーラムでは、桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群とSGRAの協力によって、これまで主にフィリピンで検討されてきた LLABS構想について、北東アジアの研究者と一緒に議論し、実現の可能性について探る。

会場とオンラインのハイブリッド形式で開催し、共催のフィリピン大学オープンユニバーシティ（UPOU）を通じて広くオンライン参加者を募る。

14：00 開会挨拶

李 恩民（桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群長）

14：10 基調講演

「国境を超える地方自治体・地域コミュニティ連携構想（LLABS）の概要と意義」

フェルディナンド・マキト（フィリピン大学オープンユニバーシティ（UPOU）講師）

LLABS 構想の背景には、東アジア全体に広がる2大潮流がある。一つは東南アジア諸国連合（ASEAN）+3（日中韓）に代表される“地域統合”の思想で、もう一つは政治的および財政的決定権を地方政府に委ねる“地方分権”の思想である。果たしてこれらの潮流は互いに代替し合うか、あるいは補完し合うかという疑問が本フォーラムの出発点である。

地域統合の戦略が状況次第で機能しないことは、西フィリピン海や南シナ海で紛争が続いていることなどからみても明らかだ。行き詰まりの状況を打開する策をLLABS構想が提供できると期待されている。またその他のケースでも、LLABS構想がこの2大潮流を前進させる補助的メカニズムとして機能し、地域統合と地方分権が補完的な関係になる可能性が示唆されている。事例研究として、フィリピン大学オープンユニバーシティ（UPOU）が神奈川県相模原市藤野とフィリピンのラグナ州バニョスで進めている2つの取り組みを紹介しながらLLABS構想の意義を考察する。

14：30 討論

討論1「ASEAN+3と日本。LLABSの可能性」

コミュニティ連携：成長のトライアングル、中華街、「カレー移民」に見る教訓

佐藤 考一（桜美林大学リベラルアーツ学群教授）

国境を超える地方自治体・地域コミュニティの連携構想（LLABS）というのは、夢のある話であるが、難しい話でもある。ASEANの成長のトライアングル構想については、成功の条件として、新興工業国・地域（NIES）のような先進地域と発展途上地域の垂直分業関係、良港の存在、近接性、インフラ整備の度合いと資金源、治安問題がないことなどが必要で、さらに世界的な供給連鎖管理（SCM）の流れに乗れることも必要である。現在までのところ、3つのトライアングルのうち、成功したとはっきり言えるのは南のトライアングルだけである。日本国内の小さなコミュニティ連携について言えば、中華街、「カレー移民」について成功例と失敗例がある。

外国人労働者が言語や宗教、文化の問題を乗り越えて日本社会に溶け込めるか、日本側が彼らの受け入れにどれだけ努力しているか、移民の子供の教育機会が充実しているかなどが問題になる。互いに歩み寄りながら、相互理解と共益を目指す必要がある。なお、日本の中華街には、中国文化を売り込んで観光名所として成功するしたたかさもある。

討論2「ASEAN+3と中国。LLABSの可能性」

中国および東北アジア地域における越境開発協力と地方自治体国際協力の枠組み

李 鋼哲（INAF研究所代表理事・所長）

東北アジアにおける地域主義は1990年代前後から冷戦崩壊の頃、国境を超える地域開発の活性化とともに台頭する。様々な越境的地域開発のプロジェクトが立ち上がり、極地経済圏（サブ・リージョン・エコノミック・ゾーン）形成の動きが出現し、それがこの地域の経済成長の大きな原動力となった。

- （1）環日本海国際経済圏構想（1980～90年代）。
- （2）図們江地域開発構想と計画（TRADP）（1991年～）。
- （3）環黄海・渤海経済圏構想（1990年代～）。
- （4）兩岸四地経済圏構想：中国の広東省・福建省と台湾、香港、マカオ（1990年代～）。
- （5）メコン川流域経済圏構想GMS（1991年～、中国広西チワン族自治区と東南アジア5ヵ国）。

そのような流れの中で「北東アジア地域自治体連合」（国際機構）が1996年に成立、その他にも様々な地方間国際交流の枠組みが形成された。中国の地方政府（自治体）が、国境を越えた地方間の経済・文化交流のプラットフォームの活性化により地域経済成長と中国の高度経済成長を支えてきた軌跡を考察する。

討論3「ASEAN+3と韓国。LLABSの可能性」

韓国地方政府の国際レジーム形成の取り組み：日中韓地方政府交流会議を事例として

南 基正（ソウル大学日本研究所所長）

韓日中地方政府交流会議(以下、日本語での報告であることを考慮し「韓日中」は「日中韓」と表記)は韓国、日本、中国の地方政府が実質的な交流を進めることを目標に、大韓民国市道知事協議会、日本自治体国際化協会、中国人民対外友好協会など3つの機関が共同で開催する地方政府間協力の枠組みである。1999年にソウルで最初の会議が開催され、以来2024年に25回目の会議が韓国光州で開催されるまで、輪番制で毎年開催されている。ただ一度、20年に新型コロナウイルス感染症の影響で延期になったが、これも非政治的な理由での「延期」であり、中断したことはなかった。25年は中国・江蘇省塩城市での開催が決まっている。

報告では、日中韓地方政府交流会議に対する大韓民国市道知事協議会の取り組みを事例に、北東アジアにおいて地方政府が主導する国際レジームの特徴と意味を確認する。具体的には次の2点である。第1はASEAN+3との関連性の究明。日中韓地方政府交流会議が始まったのはASEAN+3発足2年後の1999年で、韓国がASEANとの連携を大きく意識し始めた時であった。そして金大中政権になりASEANへの接近も見られた。韓国の地方政府が地方外交を開始し、ASEAN方式に注目したのがこの頃であった。それが継続の力になっていたと考えられる。そこで、第2に試みるのは日中韓首脳会談との比較である。日中韓首脳会談は2008年の初開催以来、24年に9回目の会談が開催されたが、13年と14年、16年と17年、20年から23年まで、3度の中断があった。それぞれ政治的な状況が大きな影響を与えていた。一方で、日中韓地方政府交流会議はこの時期も継続され、背景にどのような努力があったのかを確認することは、この地域の平和共存のための知恵を与えてくれるだろう。

討論4「ASEAN+3と台湾。LLABSの可能性」

政治的制約を超える台湾と東南アジアの「非政府間」の強い結びつき

林 泉忠（東京大学東洋文化研究所特任研究員）

台湾とASEAN10カ国とは、正式の外交関係を有しておらず、また「ASEAN+3」にも入っていないが、両者の関係は実に微妙で密接な状況にある。戦後の台湾は、かつて東南アジア8カ国とそれぞれ国交を樹立したが、1970年代における兩岸（中台）の国際地位の逆転で次々と断交していく。だが、やがて台湾は韓国、香港、シンガポールと共に「アジアNIES」の一員として経済発展を遂げ、東南アジアへの経済進出も目立つようになった。

2016年、蔡英文民進党政権は中国への経済依存を減らし、「新南向政策」を打ち出した。それによって、台湾と東南アジアの結びつきはさらに深まり、人的・経済的な国境を超えたつながりが強化されている。今後、特にデジタル経済・医療・教育・労働者受け入れの分野での協力が引き続き重要視されるだろう。他方、「星光計画」としてシンガポール軍が台湾で軍事訓練を実施したり、台湾は南沙諸島にある自然形成された陸地面積が最大の太平島を実効支配したりしている。

全体として、台湾とASEANの関係は中国の圧力や自由貿易協定（FTA）の未締結といった課題もあるが、政治的な制約を超えて実質的な相互依存関係を深めており、今後も国境を超えた交流が広がっていくと思われる。

----- 休憩（10分間） -----

15：40 市民の意見

フィリピン市民の意見 … ジョアン・セラノ（フィリピン大学オープンユニバーシティ教授）

インドネシア市民の意見 … ジャクファル・イドルス（国土館大学21世紀学部専任講師）

タイ市民の意見 … モトキ・ラクスミワタナ（早稲田大学アジア太平洋研究科）

16：10 自由討論

16：45 総括

平川 均（名古屋大学名誉教授）

16：55 閉会挨拶

今西 淳子（渥美国際交流財団常務理事）

17：00 閉会

登壇者紹介



ブレンダ・レシュレシオン・テネグラ Brenda Resurecion Tenegra

2006年お茶の水女子大学人間発達科学にて博士論文「送金の多層政治：東京のグローバルエリート世帯におけるフィリピン人家事労働者の事例」で博士号取得。

現在はフィリピンのグローバルコンサルティング会社のコンサルタントおよびアソシエイトマネージャー。2005年度渥美奨学生。主な研究分野は、ジェンダーと移民、ジェンダーと開発、経済的および社会的仕送りの現状。



フェルディナンド C. マキト Ferdinand C. Maquito

フィリピン大学ディリマン校工学部学士号取得後、国营造船所で機械エンジニアとして勤務。コミュニケーション研究センター（現在はアジア太平洋大学内）で産業経済学修士号を取得後、文部科学省の奨学金を得て東京大学経済学博士課程に入学し博士号取得。テンプル大学ジャパンキャンパス非常勤教授を務めた後、フィリピン大学ロスバニョス校広報開発学部助教授。現在はフィリピン大学オープンユニバーシティ経営開発学部上級講師。渥美国際交流財団奨学生。専門は持続可能な共有成長の研究と提唱。



佐藤考一 Sato Koichi

1960年生。1983年東京都立大学法学部卒業。民間企業勤務後、1997年桜美林大学国際学部助教授。2003年同教授。2009年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士（学術）。現在、桜美林大学リベラルアーツ学群教授。専門：東南アジア研究（マレーシア・シンガポール）、国際政治学（地域機構としてのASEAN）、海洋安全保障論など。単著に、『「海洋強国」中国と日・米・ASEAN』、『「中国脅威論」とASEAN諸国』、『ASEANレジーム』（以上、勁草書房）、『獅子の町・海峡の風』（めこん）、『皇室外交とアジア』（平凡社新書）、がある。



李鋼哲 Li Kotetsu

1959年中国延辺生まれ。1985年北京の中央民族大学卒業後、大学院を経て北京の大学で教鞭を執る。91年来日、立教大学大学院経済学研究科博士課程単位修得済み中退後、2001年より東京財団、名古屋大学国際経済動態研究所、内閣府傘下総合研究開発機構（NIRA）を経て、06年11月より北陸大学で教鞭を執る。2020年10月1日に一般社団法人・東北亜未来構想研究所（INAF）を有志たちと共に創設し所長を務め、日中韓＋朝露蒙など多言語能力を生かして、東北アジア地域に関する研究・交流活動を行っている。「構想アジア」チームの代表。近著に『アジア共同体の創成プロセス』、その他書籍・論文や新聞コラム・エッセイ多数。



南基正 Nam Ki-jeong

1964年生まれ。ソウル大学校日本研究所教授、同研究所所長。

ソウル大学校外交学科卒業後、東京大学総合文化研究科で博士号（国際関係論）を取得。東北大学法学部助教授および教授、国民大学（韓国）国際学部副教授を経て現職。現代日本学会、韓国政治外交史学会（いずれも韓国）などで会長を歴任。東北アジア国際政治の文脈から日本の政治や日米同盟の展開を中心とした外交を分析している。さらに日本市民社会の平和運動にも関心を持つ。



林泉忠 Lim John Chuan-Tiong

東京大学博士（法学）。国際政治学専攻、主に東アジアの国際関係、日中台関係、台湾研究、沖縄研究。琉球大学法文学部准教授、台湾中央研究院近代史研究所副研究員、ハーバード大学フルブライト客員研究員、国立台湾大学歴史学科兼任副教授、中国武漢大学国際問題研究院教授、同日本研究センター執行主任、香港中文大学兼任教授、東京大学東洋文化研究所特任研究員、香港「明報」（筆陣）主筆などを歴任。著書に『「辺境東アジア」のアイデンティティ・ポリティクス：沖縄・台湾・香港』（明石書店、2005年）、『日中国力消長と東アジア秩序の再構築』（台湾五南図書、2020年）、『世界の岐路をよみとく基礎概念～比較政治学と国際政治学への誘い～』（共著、岩波書店、2024年）など。



ジョアン V. セラノ Joane V. Serrano

フィリピン大学オープン大学 (UPOU) 経営開発学部学部長。2025年3月からはUPOU 学長就任。フィリピン大学開発管理専攻哲学博士号、開発コミュニケーション専攻哲学博士号を取得。持続可能性、環境に関する社会文化的視点、開発と環境コミュニケーション、健康増進、ジェンダーと先住民の知識、オープンおよび遠隔 e ラーニング (ODeL) など、幅広い研究関心を持っている。近年は持続可能性に焦点を当てたデジタル技術やサービスを取り巻くステークホルダーの利益保護と社会的責任のあり方や、他方で里山開発のメカニズムの研究を行う。長年にわたるKKKセミナー協力者であり、地域通貨などの研究・実施に積極的に取り組む。



ジャクファル・イドルス Jakfar Idrus

2014年度渥美奨学生。インドネシア出身。ガジャマダ大学文学部日本語学科卒業。国土舘大学大学院政治学研究科で博士号取得。現在、同大学国土舘大学21世紀アジア学部准教授。アジア地域研究のアプローチで、インドネシアを中心に東南アジアにおける国民国家の形成とその問題、東南アジア諸国の政治と文化等について研究している。



ラクスミワタナ モトキ Motoki Luxmiwattana

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程在籍。専門はタイの政治、社会運動、政治イデオロギー。現在の研究テーマは近年のタイ保守主義のイデオロギー的特徴。タイのチュラロンコーン大学政治学部国際関係学で学士号取得後、日本政府の文部科学省奨学金を受けて来日。ポピュリズムと21世紀のタイの保守運動を研究し、東京大学大学院法学政治学研究科で修士号を取得。2024年度渥美奨学生。



平川均 Hirakawa Hitoshi

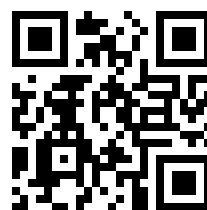
名古屋大学名誉教授、国土舘大学客員教授。渥美国際交流財団理事。京都大学博士（経済学）。東京経済大学等を経て、名古屋大学大学院経済学研究科教授/同国際経済動態センター長を歴任。主要著書に、平川均・石川幸一ほか共編『一帯一路の政治経済学』文真堂、2019年、「グローバリゼーションと後退する民主化—アジア新興国に注目して」山本博史編『アジアにおける民主主義と経済発展』文真堂、2019年、「COVID-19パンデミックと新興・発展途上経済」『国際経済』第72号、2022ほか。

参加にあたってのお知らせ

■ 参加には事前登録が必要です。

QR コードまたは URL からお申込みください。

事前登録 URL : <https://x.gd/n7jkt>



事前登録QR

■ 桜美林大学 新宿キャンパス

東京都新宿区百人町3丁目23-1番

地図 : <https://www.obirin.ac.jp/shinjuku-campus/>

新大久保駅 (JR山手線) より徒歩8分

大久保駅 (JR中央・総武線) 北口より徒歩6分

高田馬場駅 (JR山手線) 戸山口より徒歩13分

■ お問い合わせ

SGRA 事務局 : sgra@aisf.or.jp

(最寄り駅から会場への行き方)

